



はじめに

「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である。常に時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、多くの難局に遭っても、これを乗り越えてきた」

これは、2010年に閣議決定された中小企業憲章の冒頭の一文である。中小企業は、一国の経済社会における雇用の創出や経済発展への貢献などさまざまな点において重要な役割を果たしていることが知られている (OECD, 2021)。

経済社会の持続的発展のためには、当該経済社会における中小企業の存続が必要不可欠である。中小企業には持続可能なマネジメントの実行が求められている (関・同志社大学中小企業マネジメント研究センター編, 2020)。

しかしながら、世界各国の経済社会は、いま新型コロナウイルス感染症 (以下、COVID-19) のパンデミックに見舞われており、2020年初頭から少なくともこの原稿を執筆している2021年7月まで、長くその影響下にある。

COVID-19は、各国、各地域の中小企業に多くの課題を突き付けている。中小企業の多くが、その難局を直視し、その状況を知恵と工夫によって

乗り越えようとしているが、課題は残されている。

本章では、筆者が長を務める同志社大学中小企業マネジメント研究センターが2021年2月に独自に実施した質問票調査の結果の一部を紹介しながら、COVID-19影響下において中小企業が直面している諸課題とそれへの対応、今後展望される支援について考察する。

1 COVID-19がもたらした諸課題と対応 —2021年2月の質問票調査から—

(1) 質問票調査の概要

日本においてCOVID-19の影響は2020年初頭から徐々に顕在化し、その後、感染拡大の懸念から政府は緊急事態宣言を数度にわたって発令してきた。

COVID-19の感染は人々の生命を脅かす。このため、感染拡大を防止することが至上命題となり、人々の自由な移動や人々の接触を伴う集会などが規制されたり、自粛されたりしてきた。これらから「緊急・必要」ではないとされる多くの消費活動が、急速にかつ大きく減退し (関, 2021)、企業の経済活動にさまざまな影響をもたらしてきた。

われわれが参画している同志社大学中小企業マネジメント研究センターでは、2020年5月と7月、2021年2月の3回にわたって、COVID-19が日

本の中小企業経営にいかに関与しているか、また中小企業家がどのように対応しようとしているかを明らかにするための質問票調査を実施した (同志社中小企業マネジメント研究センター, 2020a: 2020b: 2020c: 2021)。

ここでは、これらのなかで2021年2月に実施した質問票調査 (以下、2021年2月調査) から得られたデータを用いる。2021年2月調査は、2021年1月末時点での回答であるが、これはCOVID-19の拡大が日本国内で懸念されてから約1年後の時点であり、かつ2回目となる緊急事態宣言が発令されて約1ヵ月後の状況を想定している。中小企業家195名から回答を得た。

回答企業の所在地は日本全国各地であるが、大阪府や京都府など関西地域が多く、香川県も一部多くみられた。業種別には、製造業が30.8%、卸・小売業が19.0%、サービス業が32.3%であった。回答企業の従業員数は9名以下が56.9%であり、創業年は2000年以降が30.0%であった。詳細は、2021年2月調査報告書を参照されたい (同志

社中小企業マネジメント研究センター, 2021)。

質問票調査の内容および結果を紹介するにあたって、次の2つの点に留意いただきたい。1つは、中小企業が直面する諸課題を解明しようとした調査ではあるが、回答者は中小企業家であるため、調査結果は、あくまで中小企業家の主観によることである。もう1つは、COVID-19影響下の状況でも調査票に回答してもよいとする、どちらかといえばポジティブな思考を有する企業家が回答者に多く含まれている可能性があることである。

以下では、これらの諸点に留意し、主に4つの調査項目から、中小企業家が直面している諸課題やその対応をみていく。

(2) 調査項目からみた諸課題と対応

① 中小企業家が「今、困っていること」

調査項目の1つめは、中小企業家が「今、困っていること」である。自由記述で得た回答のデータに対し、KH Coderを用いて共起ネットワーク分析を行った (図表1)。

図表1 中小企業家が「今、困っていること」の共起ネットワーク分析

